

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和4年3月29日(火)

午前8時30分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

課長 中島 宏之

地方労働市場情報官 香村 充

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（令和4年2月分）

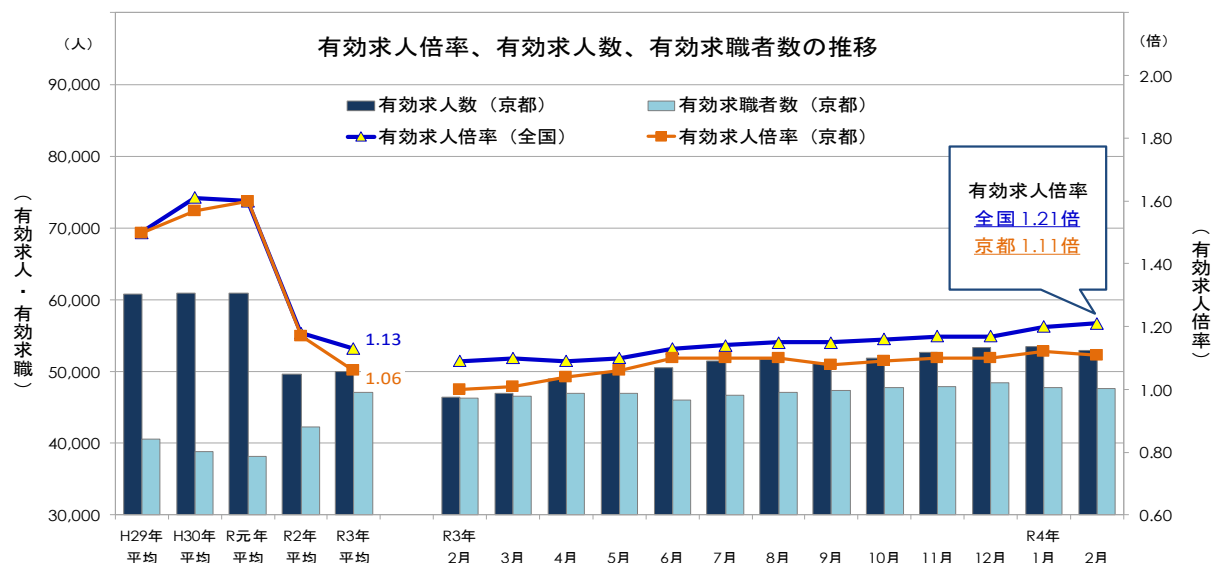
京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

<2月の特徴>

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍で、前月より0.01ポイント低下した。
- 有効求人数(季節調整値)は52,914人で、前月より1.1%減少した。
- 有効求職者数(季節調整値)は47,688人で、前月より0.3%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.13倍で、前月より0.13ポイント低下した。
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.95倍で、前年同月より0.09ポイント上昇した。

季節調整値	令和4年1月	令和4年2月	前月比	
			増減数	増減率
有効求人倍率	1.12	1.11	-	▲0.01P
有効求人数	53,495	52,914	▲581	▲1.1%
有効求職者数	47,810	47,688	▲122	▲0.3%
新規求人倍率	2.26	2.13	-	▲0.13P
新規求人数	19,053	17,947	▲1,106	▲5.8%
新規求職者数	8,439	8,422	▲17	▲0.2%

原数値	令和3年2月	令和4年2月	前年同月比
正社員求人倍率	0.86	0.95	+0.09P



注1: 年度の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和3年12月以前の月別の数値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

雇用保険及び職業紹介指標

- 令和4年2月末の雇用保険適用事業所数は46,845件で、前年同月比1.6%増と平成22年12月から135か月連続で増加している。被保険者数は766,546人で、前年同月比0.2%減少した。
- 令和4年2月の雇用保険の受給資格決定件数は1,980人で、前年同月比6.3%減少した。雇用保険の受給者実人員は7,692人で、前年同月比19.3%減少した。
- 基本受給率は0.99%となり、前年同月差0.24ポイント低下した。
- 紹介件数は9,062件と前年同月比で15.3%減少し、就職件数は2,212件で同3.8%増加した。就職率は26.4%となり、前年同月差0.4ポイント上昇した。

(上段:原数値、下段:前年又は前年同月比・差)

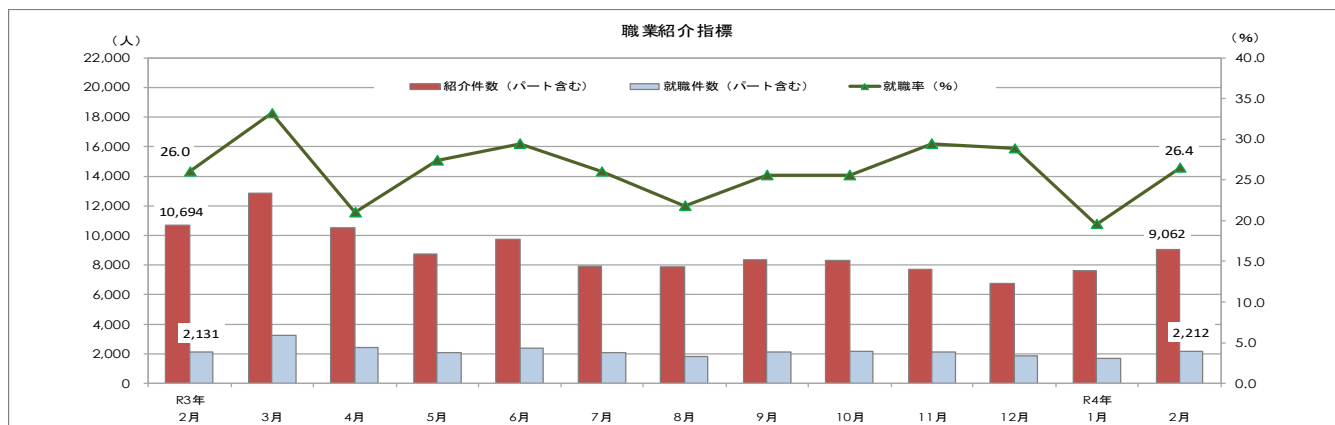
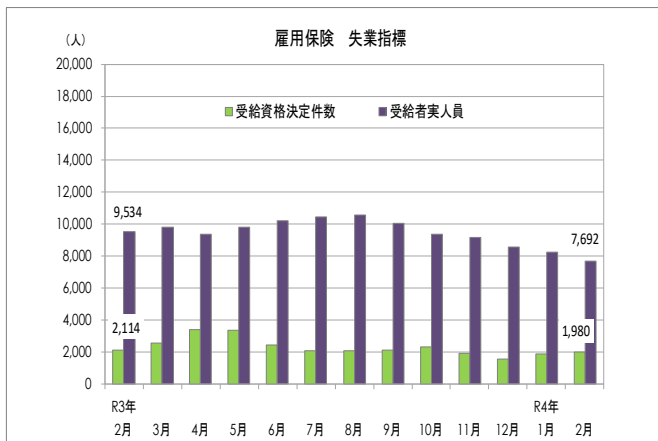
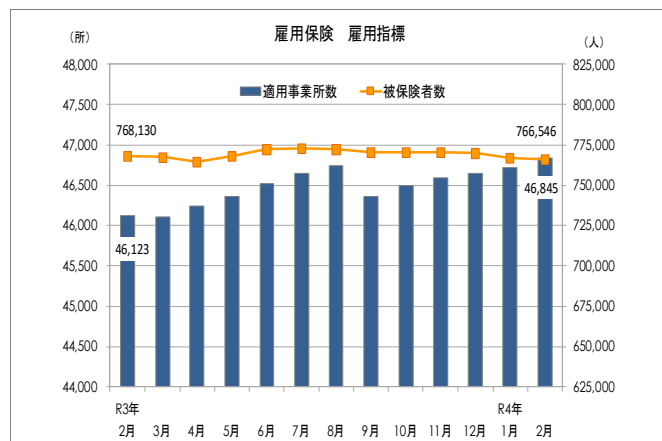
		平成29年 年計	平成30年 年計	令和元年 年計	令和2年 年計	令和3年 年計	令和3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和4年 1月	2月
雇 用 保 険 指 標	① 適用事業所数	44,145	44,770	44,992	45,956	46,646	46,123	46,115	46,240	46,372	46,529	46,650	46,746	46,371	46,496	46,597	46,646	46,722	46,845
		2.7	1.4	0.5	2.1	1.5	2.3	2.1	1.9	1.9	1.8	1.9	1.8	1.7	1.8	1.7	1.5	1.5	1.6
	② 被保険者数	749,400	758,125	767,911	770,908	769,797	768,130	767,450	764,779	768,060	772,312	773,032	772,347	770,636	770,425	770,385	769,797	766,753	766,546
		3.1	1.2	1.3	0.4	▲0.1	0.5	0.5	0.6	0.4	0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1
	③ 受給資格決定 件数	29,470	28,367	28,356	31,736	28,040	2,114	2,542	3,388	3,355	2,450	2,038	2,079	2,146	2,326	1,950	1,561	1,871	1,980
	▲3.5	▲3.7	▲0.0	▲11.9	▲11.6	5.4	16.7	0.1	▲14.2	▲32.2	▲28.8	▲16.2	▲10.3	▲16.7	▲9.7	▲9.4	▲10.5	▲6.3	
失 業 指 標	④ 受給者実人員	*8,038	*8,057	*8,128	*9,421	*11,009	9,534	9,765	9,334	9,808	10,158	10,407	10,580	10,025	9,363	9,134	8,547	8,224	7,692
		▲8.1	0.2	0.9	15.9	16.9	32.5	34.7	37.6	22.0	3.2	▲3.4	▲9.4	▲14.7	▲17.6	▲13.6	▲14.9	▲13.8	▲19.3
	⑤ 基本受給率(%) (下段:ポイント)	1.06	1.05	1.05	1.21	1.41	1.23	1.26	1.21	1.26	1.30	1.33	1.35	1.28	1.20	1.17	1.10	1.06	0.99
	▲0.13	▲0.01	0.00	0.16	0.20	0.30	0.32	0.33	0.22	0.04	▲0.04	▲0.14	▲0.22	▲0.25	▲0.18	▲0.19	▲0.17	▲0.24	
職 業 紹 介 指 標	⑥ 紹介件数 (パート含む)	146,372	129,551	120,616	106,639	107,818	10,694	12,875	10,462	8,762	9,711	7,949	7,872	8,383	8,336	7,660	6,754	7,597	9,062
		▲9.9	▲11.5	▲6.9	▲11.6	1.1	9.7	16.6	28.3	15.3	▲2.7	▲14.0	▲5.2	▲11.7	▲17.8	▲6.0	▲7.0	▲9.1	▲15.3
	⑦ 就職件数 (パート含む)	38,565	35,828	32,954	26,061	26,067	2,131	3,268	2,452	2,083	2,388	2,058	1,800	2,116	2,169	2,120	1,862	1,666	2,212
		▲2.7	▲7.1	▲8.0	▲20.9	0.0	▲10.9	3.4	16.6	22.5	6.8	▲5.6	▲1.4	▲7.8	▲8.0	0.7	▲2.2	2.8	3.8
⑧ 就職率(%) (下段:ポイント)	34.3	34.0	32.9	26.2	26.0	26.0	33.1	21.0	27.4	29.4	26.0	21.8	25.6	25.5	29.4	28.8	19.5	26.4	
	0.5	▲0.3	▲1.1	▲6.7	▲0.2	▲3.9	▲3.0	1.1	6.1	6.0	0.6	▲1.8	▲3.0	▲1.5	▲2.2	▲2.5	▲0.4	0.4	

注1: 「①適用事業所数」と「②被保険者数」の年計は12月末現在

注2: 「③受給資格決定件数」の令和2年計及び令和3年2月～3月については、当初、速報値を計上していたため確定値に修正済。令和3年4月～令和4年2月分は速報値であり、修正があり得る。

注3: 「④受給者実人員」の*を付した数値は年平均値

注4: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



求人・求職の推移(パートを含む)

【有効求人倍率(季節調整値)】

令和4年2月は、有効求人数が前月比で1.1%減少し、有効求職者数も同0.3%減少した結果、1.11倍となり、前月より0.01ポイント低下した。

【新規求人倍率(季節調整値)】

令和4年2月は、新規求人数が前月比で5.8%減少し、新規求職者数も同0.2%減少した結果、2.13倍となり、前月より0.13ポイント低下した。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	季節調整値		
令和3年2月	1.00	46,410	46,268
令和3年3月	1.01	47,004	46,556
令和3年4月	1.04	48,981	47,018
令和3年5月	1.06	49,946	46,970
令和3年6月	1.10	50,587	46,020
令和3年7月	1.10	51,487	46,690
令和3年8月	1.10	51,767	47,126
令和3年9月	1.08	51,268	47,325
令和3年10月	1.09	51,887	47,722
令和3年11月	1.10	52,719	47,841
令和3年12月	1.10	53,311	48,451
令和4年1月	1.12	53,495	47,810
令和4年2月	1.11	52,914	47,688

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
令和4年1月	1.12	53,495	47,810
令和4年2月	1.11	52,914	47,688
前月差(比)	▲ 0.01	▲ 1.1	▲ 0.3

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	季節調整値		
令和3年2月	2.06	16,694	8,089
令和3年3月	2.18	17,969	8,226
令和3年4月	2.06	17,326	8,416
令和3年5月	2.31	18,224	7,890
令和3年6月	2.36	18,652	7,915
令和3年7月	2.17	18,129	8,372
令和3年8月	2.14	18,452	8,632
令和3年9月	2.20	18,448	8,394
令和3年10月	2.24	18,883	8,429
令和3年11月	2.29	19,127	8,349
令和3年12月	2.21	18,952	8,571
令和4年1月	2.26	19,053	8,439
令和4年2月	2.13	17,947	8,422

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
令和4年1月	2.26	19,053	8,439
令和4年2月	2.13	17,947	8,422
前月差(比)	▲ 0.13	▲ 5.8	▲ 0.2

注1: 令和3年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた数値から改訂されている場合がある。

注2: 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することを行う。

注3: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

(参考1) 【受理地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.03	1.16	0.96	1.20	1.13	1.11	1.10	1.21
0.05	0.01	0.02	0.02	▲ 0.03	▲ 0.01	0.01	0.01

(参考2) 【就業地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.19	0.97	1.08	1.33	1.22	1.10	1.06	1.21
0.05	0.01	0.00	0.05	0.00	0.01	0.01	0.01

産業別新規求人

【全産業】

令和4年2月の新規求人数は、前年同月比9.7%増となったが、その要因は、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、医療、福祉は前年同月比で減少したものの、農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)等で増加したことによる。

【製造業】

食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で27.0%増加した。

(パートタイムを含む) (上段:原数値、下段:前年又は前年同月比)

	平成29年 年計	平成30年 年計	令和元年 年計	令和2年 年計	令和3年 年計	令和3年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和4年 1月	2月
全産業	261,960 6.3	258,418 ▲1.4	258,335 ▲0.0	209,315 ▲19.0	216,741 3.5	16,262 ▲21.6	20,557 6.6	17,138 1.6	15,413 3.7	19,646 13.5	17,313 9.8	16,390 10.6	19,410 8.2	19,122 11.8	18,212 22.9	20,208 12.1	19,613 14.9	17,846 9.7
A,B農林漁業	976 ▲3.0	937 ▲4.0	952 1.6	872 ▲8.4	1,075 23.3	83 80.4	95 ▲5.0	114 42.5	83 62.7	101 13.5	89 25.4	93 55.0	80 ▲13.0	88 2.3	72 35.8	82 17.1	75 ▲21.1	84 1.2
D建設業	16,358 9.0	16,875 3.2	17,954 6.4	17,244 ▲4.0	19,493 13.0	1,460 3.2	1,506 22.5	1,702 6.4	1,508 12.9	1,506 14.3	1,691 5.5	1,571 20.8	1,586 13.5	1,908 13.8	1,598 21.6	1,717 22.1	2,065 18.7	1,659 13.6
E製造業	31,059 17.8	31,383 1.0	28,510 ▲9.2	20,646 ▲27.6	24,332 17.9	1,760 ▲18.9	1,844 3.0	2,064 17.4	1,789 18.8	1,874 27.9	2,315 46.1	1,929 21.8	2,127 31.5	2,405 32.2	2,235 33.9	2,087 35.9	2,532 33.1	2,236 27.0
09食料品、 10飲料・たばこ・ 飼料	8,516 7.1	7,908 ▲7.1	7,484 ▲5.4	5,546 ▲25.9	5,976 7.8	381 ▲47.3	446 17.4	539 16.9	390 ▲10.6	431 44.6	632 39.2	541 17.1	506 19.3	618 3.5	620 37.2	434 17.6	686 56.6	584 53.3
11繊維工業	2,097 13.8	2,085 ▲0.6	1,803 ▲13.5	1,078 ▲40.2	1,055 ▲2.1	89 ▲26.4	87 ▲6.5	108 ▲20.0	82 54.7	71 ▲2.7	87 1.2	91 51.7	77 20.3	78 ▲26.4	105 59.1	100 92.3	74 ▲7.5	115 29.2
23非鉄金属、 24金属製品	2,563 31.4	2,976 16.1	2,821 ▲5.2	2,184 ▲22.6	2,742 25.5	221 ▲1.8	210 37.3	223 30.4	205 11.4	207 58.0	258 58.3	199 ▲6.1	242 44.0	270 54.3	242 15.2	269 47.8	289 47.4	259 17.2
25はん用、 26生産用、 27業務用機械、 20,32その他	6,436 22.2	6,463 0.4	5,690 ▲12.0	4,179 ▲26.6	5,235 25.3	379 ▲20.7	418 3.0	443 39.3	416 24.6	438 20.3	518 79.2	414 38.5	403 21.0	549 63.9	451 48.8	408 34.2	553 38.9	452 19.3
28電子部品、 29電気機械、 30情報通信機械	4,255 31.9	4,181 ▲1.7	3,376 ▲19.3	2,747 ▲18.6	3,528 28.4	254 13.4	237 3.9	327 41.6	249 41.5	261 39.6	361 44.4	207 6.7	317 56.9	367 61.7	270 ▲6.6	300 35.1	384 1.6	253 ▲0.4
31輸送用機械	626 ▲4.3	866 38.3	863 ▲0.3	548 ▲36.5	611 11.5	58 48.7	20 ▲52.4	73 43.1	41 2.5	25 ▲44.4	63 37.0	56 12.0	31 ▲32.6	63 18.9	70 118.8	41 ▲2.4	55 ▲21.4	60 3.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	129 30.3	144 11.6	105 ▲27.1	152 44.8	153 0.7	14 7.7	27 68.8	6 ▲25.0	8 ▲42.9	25 177.8	8 ▲33.3	4 ▲75.0	23 109.1	8 ▲46.7	7 ▲63.2	17 21.4	10 66.7	14 0.0
G情報通信業	6,707 ▲8.0	6,221 ▲7.2	5,894 ▲5.3	3,545 ▲39.9	3,673 3.6	174 ▲65.6	239 ▲28.0	252 9.1	462 272.6	246 ▲0.8	260 18.2	305 53.3	187 ▲57.8	237 ▲32.5	556 275.7	361 ▲12.8	252 ▲36.0	178 2.3
H運輸業、郵便業	16,384 7.8	16,902 3.2	15,923 ▲5.8	13,989 ▲12.1	13,703 ▲2.0	1,071 ▲40.6	1,040 2.9	1,185 ▲8.4	1,093 ▲1.7	1,120 30.2	1,230 5.5	1,149 7.1	1,100 26.6	1,300 ▲0.5	1,087 5.7	1,181 50.1	1,318 14.9	1,127 5.2
I卸売業、小売業	39,156 4.2	38,830 ▲0.8	38,102 ▲1.9	27,419 ▲28.0	27,467 0.2	2,068 ▲19.8	2,272 ▲5.3	2,386 ▲7.9	2,014 ▲2.0	2,125 13.6	2,324 ▲1.0	2,197 4.5	2,159 11.2	2,494 6.4	2,724 44.2	2,321 22.9	2,657 11.5	2,554 23.5
J金融業、保険業、 K不動産業、物品賃貸業	7,339 6.4	7,288 ▲0.7	7,276 ▲0.2	5,430 ▲25.4	5,380 ▲0.9	372 ▲26.2	583 2.3	383 ▲19.7	297 3.8	639 39.8	344 ▲5.5	344 2.7	620 18.5	449 ▲5.1	358 29.7	571 11.7	425 1.2	368 ▲1.1
L学術研究、専門・技術サービス業	7,625 13.9	6,884 ▲9.7	6,952 1.0	5,935 ▲14.6	6,064 2.2	381 ▲29.1	581 ▲2.4	576 47.7	429 ▲2.1	523 ▲7.6	546 39.6	578 9.5	446 ▲15.7	612 34.8	552 19.7	432 ▲13.8	643 57.6	480 26.0
M宿泊業、飲食サービス業	30,044 ▲1.8	28,785 ▲4.2	30,450 5.8	22,321 ▲26.7	22,945 2.8	652 ▲54.3	3,905 21.5	889 3.3	664 ▲15.9	3,790 6.1	1,113 15.1	844 16.3	3,765 11.7	1,351 16.9	1,203 25.2	3,898 13.5	1,307 50.1	962 47.5
75宿泊業	6,078 3.0	6,110 0.5	6,566 7.5	3,318 ▲49.5	3,473 4.7	129 ▲69.5	418 21.9	210 6.1	116 13.7	291 19.8	293 18.1	259 172.6	264 28.2	420 ▲0.9	438 64.7	369 71.6	438 64.7	295 128.7
N生活関連サービス業、娯楽業	11,832 10.7	10,886 ▲8.0	10,465 ▲3.9	7,461 ▲28.7	8,112 8.7	572 ▲30.8	726 3.9	805 22.2	613 29.1	662 24.9	753 6.4	612 47.8	711 33.1	729 18.3	649 22.0	611 ▲2.9	694 3.7	775 35.5
O教育、学習支援業	7,075 10.3	6,336 ▲10.4	5,029 ▲20.6	4,294 ▲14.6	4,278 ▲0.4	330 ▲26.7	450 ▲14.1	305 ▲11.6	292 29.2	421 21.7	294 ▲12.2	284 16.4	437 26.7	359 4.1	322 36.4	411 3.8	331 ▲11.3	355 7.6
P医療、福祉	54,937 7.0	56,733 3.3	61,002 7.5	55,335 ▲9.3	55,027 ▲0.6	4,792 ▲11.9	4,782 5.6	4,466 ▲5.3	4,315 ▲4.9	4,475 12.8	4,520 5.4	4,607 1.8	4,378 4.9	4,953 8.5	4,809 5.8	4,324 ▲2.0	5,094 10.6	4,443 ▲7.3
Q複合サービス事業	2,191 27.0	1,559 ▲28.8	1,420 ▲8.9	1,132 ▲20.3	922 ▲18.6	45 ▲37.5	70 ▲25.5	52 ▲43.5	123 86.4	85 3.7	84 61.5	53 ▲7.0	70 ▲78.8	161 140.3	51 ▲5.6	68 4.6	96 60.0	62 37.8
Rサービス業(他に分類されないもの)	24,691 1.2	23,261 ▲5.8	22,986 ▲1.2	17,275 ▲24.8	18,175 5.2	1,427 ▲25.2	1,552 4.0	1,469 10.5	1,328 ▲4.0	1,575 23.1	1,497 20.2	1,506 13.8	1,438 2.9	1,758 19.8	1,616 27.0	1,556 23.5	1,664 14.5	1,512 6.0

注:平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

態様別新規求職者状況（原数値）

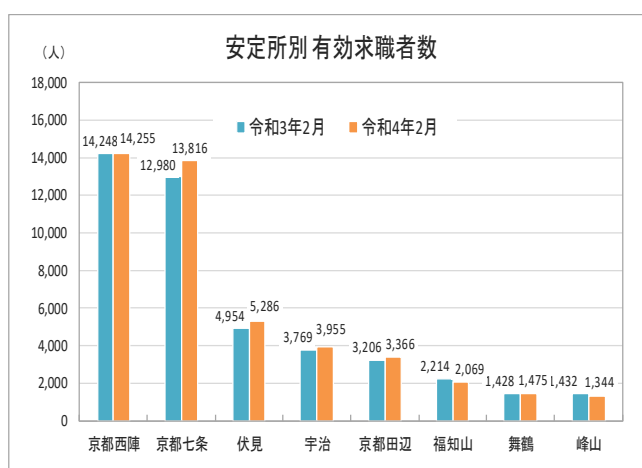
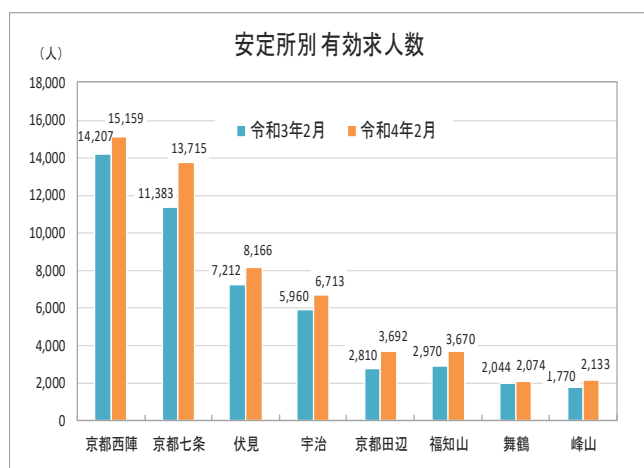
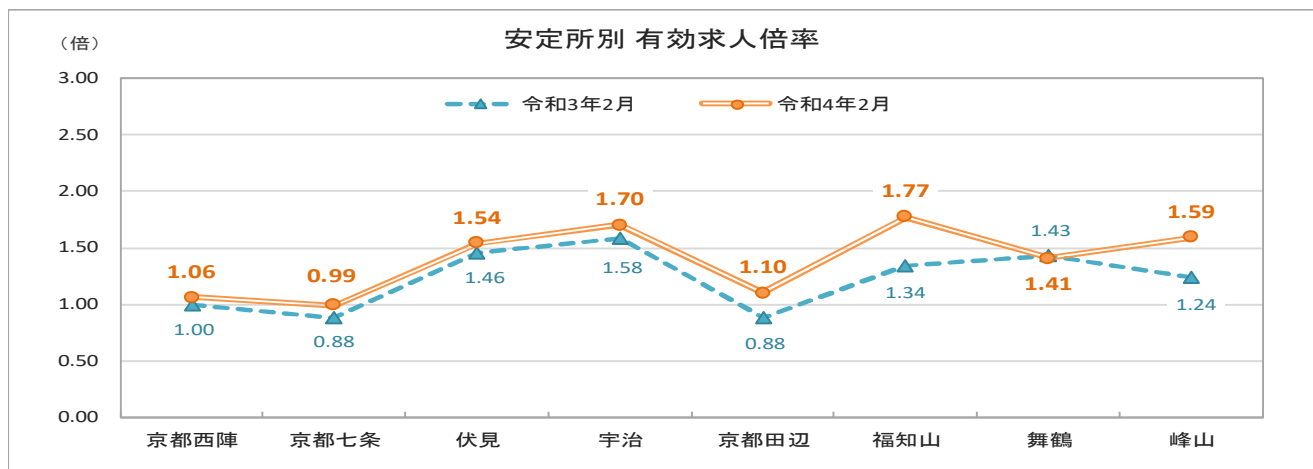
- 令和4年2月の新規求職者は前年同月比で2.3%増となった。
 ○ 常用フルタイム就職を希望する新規求職者については、前年同月比で3.8%増加した。態様別にみると、在職者が同6.3%増、離職者が同0.3%増、また、無業者が同21.5%増となった。
 常用パートタイムを希望する新規求職者については、同0.2%減少した。
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で23.9%減少した。自己都合離職者については同10.2%増加した。

(パートタイムを含む)(上段:原数値、下段:前年又は前年同月比)

	平成	平成	令和	令和	令和	令和													令和	
	29年	30年	元年	2年	3年	3年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全数	新規求職者	112,428	105,399	100,199	99,482	100,210	8,182	9,872	11,652	7,608	8,118	7,929	8,254	8,272	8,499	7,221	6,464	8,529	8,369	
		▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 4.9	▲ 0.7	0.7	2.2	12.8	10.1	▲ 4.9	▲ 14.9	▲ 7.7	6.9	2.9	▲ 2.8	8.2	6.4	4.8	2.3	
常用	フルタイム	70,512	65,056	61,216	60,152	58,684	4,903	5,982	6,445	4,317	4,684	4,606	4,765	4,739	5,060	4,264	3,917	5,221	5,091	
		▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 5.9	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 0.5	12.1	1.3	▲ 12.6	▲ 14.9	▲ 13.0	2.8	▲ 1.4	▲ 2.3	6.5	3.8	4.4	3.8	
	在職者	22,114	20,371	18,932	17,241	17,911	1,835	2,043	1,406	1,105	1,358	1,425	1,454	1,527	1,456	1,290	1,317	1,838	1,951	
		▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 7.1	▲ 8.9	3.9	▲ 5.1	11.3	15.7	1.7	▲ 3.4	2.9	6.6	10.2	4.5	6.2	9.0	8.4	6.3	
	離職者	42,357	39,618	37,987	39,079	36,323	2,775	3,411	4,610	2,914	2,969	2,792	2,952	2,825	3,175	2,589	2,294	3,020	2,784	
		▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 4.1	2.9	▲ 7.1	3.6	9.6	▲ 3.0	▲ 18.7	▲ 21.1	▲ 21.7	▲ 1.0	▲ 9.3	▲ 7.8	3.8	▲ 0.9	0.1	0.3	
	事業主都合 離職者	10,246	9,636	9,345	11,970	10,179	832	1,111	1,559	820	822	786	670	657	867	573	599	765	633	
	▲ 13.7	▲ 6.0	▲ 3.0	28.1	▲ 15.0	36.6	50.1	2.1	▲ 38.3	▲ 39.6	▲ 40.4	▲ 31.0	▲ 30.1	▲ 15.2	▲ 19.5	▲ 10.5	▲ 13.4	▲ 23.9		
自己都合 離職者	29,964	28,027	26,817	25,262	24,140	1,815	2,127	2,714	1,931	2,007	1,848	2,091	2,031	2,145	1,873	1,576	2,089	2,001		
	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 4.2	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 10.5	▲ 12.6	11.2	▲ 1.2	▲ 4.4	11.7	2.5	5.4	10.2		
無業者	6,041	5,067	4,297	3,832	4,450	293	528	429	298	357	389	359	387	429	385	306	363	356		
	▲ 13.5	▲ 16.1	▲ 15.2	▲ 10.8	16.1	▲ 6.7	36.1	8.9	11.6	6.9	12.8	25.1	27.7	24.3	31.4	22.9	25.2	21.5		
パートタイム	41,543	39,954	38,665	38,780	40,915	3,239	3,838	5,150	3,250	3,384	3,270	3,445	3,478	3,392	2,919	2,495	3,208	3,233		
	0.5	▲ 3.8	▲ 3.2	0.3	5.5	6.6	13.6	24.4	8.2	▲ 14.9	0.5	12.5	8.7	▲ 4.0	10.5	10.1	5.0	▲ 0.2		

注：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

地域別雇用失業指標 <令和4年2月>



公共職業安定所別有効求人人数・有効求職者数等の推移（原数値）

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和4年2月	1.06	0.99	1.54	1.70	1.10	1.17	1.77	1.41	1.59	1.61	1.21
	令和3年2月	1.00	0.88	1.46	1.58	0.88	1.06	1.34	1.43	1.24	1.34	1.09
	前年差(ポイント)	0.06	0.11	0.08	0.12	0.22	0.11	0.43	▲ 0.02	0.35	0.27	0.12
有効求人人数	令和4年2月	15,159	13,715	8,166	6,713	3,692	47,445	3,670	2,074	2,133	7,877	55,322
	令和3年2月	14,207	11,383	7,212	5,960	2,810	41,572	2,970	2,044	1,770	6,784	48,356
	前年比(%)	6.7	20.5	13.2	12.6	31.4	14.1	23.6	1.5	20.5	16.1	14.4
有効求職者数	令和4年2月	14,255	13,816	5,286	3,955	3,366	40,678	2,069	1,475	1,344	4,888	45,566
	令和3年2月	14,248	12,980	4,954	3,769	3,206	39,157	2,214	1,428	1,432	5,074	44,231
	前年比(%)	0.0	6.4	6.7	4.9	5.0	3.9	▲ 6.5	3.3	▲ 6.1	▲ 3.7	3.0
就職件数	令和4年2月	628	520	228	179	166	1,721	182	196	113	491	2,212
	令和3年2月	611	447	212	188	145	1,603	204	188	136	528	2,131
	前年比(%)	2.8	16.3	7.5	▲ 4.8	14.5	7.4	▲ 10.8	4.3	▲ 16.9	▲ 7.0	3.8

注：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

正社員の求人・求職状況

○ 令和4年2月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比12.2%増加し、有効求職者数も同1.7%増加した結果、0.95倍となり、前年同月より0.09ポイント上昇した。

○ 正社員求人数は25,008人で、有効求人に占める正社員求人の割合は45.2%、正社員希望者数は26,353人で、有効求職者の57.8%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
令和3年 2月	1.00	48,356	44,231	0.86	22,285	46.1	25,908	58.6
令和3年 3月	1.01	50,310	47,113	0.83	22,930	45.6	27,599	58.6
令和3年 4月	1.04	49,504	50,013	0.80	22,876	46.2	28,632	57.2
令和3年 5月	1.06	47,956	49,542	0.81	22,732	47.4	28,066	56.7
令和3年 6月	1.10	48,553	48,181	0.84	22,842	47.0	27,194	56.4
令和3年 7月	1.10	49,174	46,749	0.87	23,180	47.1	26,599	56.9
令和3年 8月	1.10	49,749	47,267	0.87	23,434	47.1	26,820	56.7
令和3年 9月	1.08	50,171	47,863	0.87	23,576	47.0	26,973	56.4
令和3年10月	1.09	52,049	48,571	0.89	24,403	46.9	27,299	56.2
令和3年11月	1.10	53,394	47,100	0.93	24,745	46.3	26,548	56.4
令和3年12月	1.10	54,267	44,971	0.98	24,994	46.1	25,511	56.7
令和4年1月	1.12	55,062	44,583	0.99	25,304	46.0	25,666	57.6
令和4年2月	1.11	55,322	45,566	0.95	25,008	45.2	26,353	57.8

○ 前年同月との比較

令和3年 2月	1.00	48,356	44,231	0.86	22,285	46.1	25,908	58.6
令和4年2月	1.11	55,322	45,566	0.95	25,008	45.2	26,353	57.8
前年同月比(差)	0.11	14.4	3.0	0.09	12.2	▲ 0.9	1.7	▲ 0.8

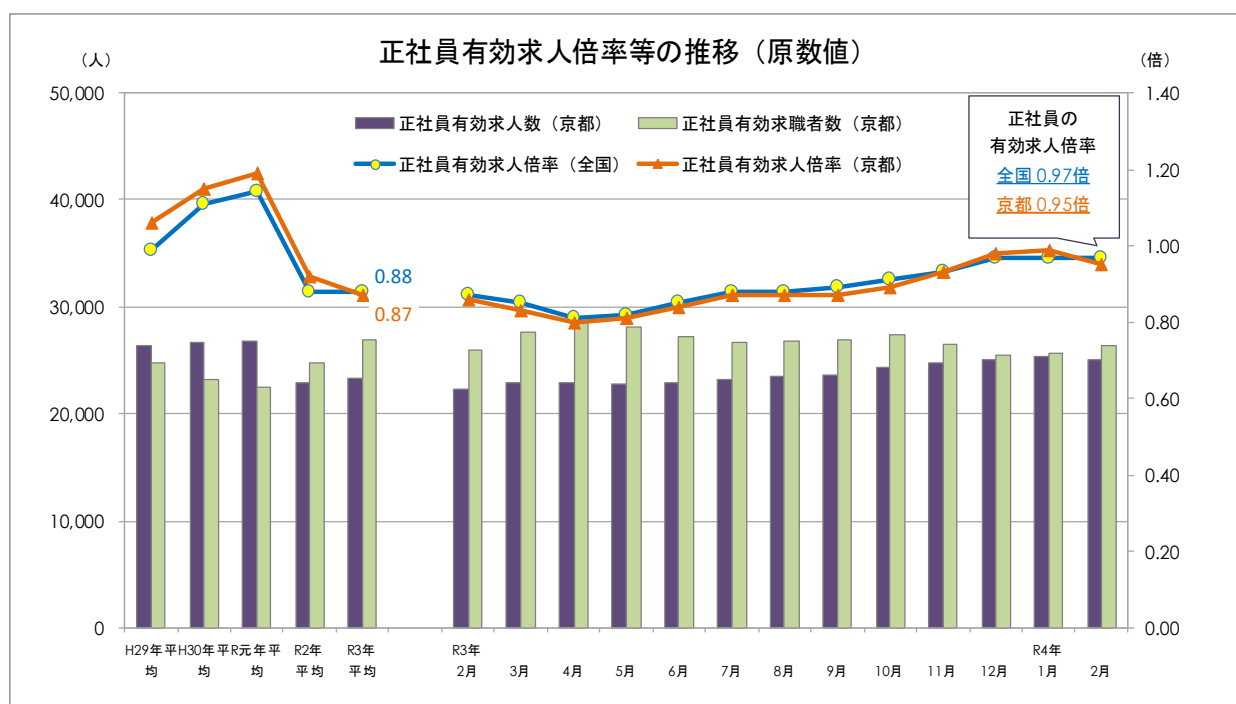
注1: 正社員求人はフルタイム求人で雇用形態が正社員をいう。

注2: 正社員希望者とは常用フルタイム有効求職者をいう。

注3: 常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4: 求人倍率の季節調整値とは、原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。令和3年12月以前の数値は、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

注5: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件：1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数
雇用保険資格取得者数	その月に適用事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数
雇用保険資格喪失者数	その月に適用事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数
就職件数	有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数	—
就職率	$= \text{就職件数} \div \text{新規求職者数} \times 100(\%)$	—

2 失業に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数	—
受給資格決定件数	離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数	—
基本受給率	$= \text{受給者実人員} \div (\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}) \times 100(\%)$	—
完全失業率	$= \text{完全失業者数} \div (\text{就業者数} + \text{完全失業者数}) \times 100(\%)$ (四半期ごと)	—

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合	—
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合	—